



平成27年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日
東

上場会社名 三洋貿易株式会社 上場取引所
 コード番号 3176 URL <http://www.sanyo-trading.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増本 正明
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門担当取締役 (氏名) 鈴木 壽太郎 (TEL) 03-3518-1111
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第3四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第3四半期	46,684	8.0	3,104	24.9	3,404	25.8	2,380	51.6
26年9月期第3四半期	43,222	14.4	2,485	39.5	2,707	31.5	1,569	43.6

(注) 包括利益 27年9月期第3四半期 3,006百万円(83.5%) 26年9月期第3四半期 1,638百万円(△14.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第3四半期	166.40	165.93
26年9月期第3四半期	108.84	108.73

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第3四半期	29,596	19,328	63.2
26年9月期	30,051	16,953	54.7

(参考) 自己資本 27年9月期第3四半期 18,713百万円 26年9月期 16,433百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	15.00	—	19.00	34.00
27年9月期	—	24.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	5.8	3,700	16.4	3,900	10.9	2,750	38.7	192.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年9月期3Q	14,503,854株	26年9月期	14,503,854株
27年9月期3Q	200,246株	26年9月期	200,246株
27年9月期3Q	14,303,608株	26年9月期3Q	14,422,327株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、個人消費に持ち直しの兆しがみられ、輸出は概ね横ばい、設備投資は回復傾向となり、生産動向は足元一進一退となっているものの全体としては緩やかな回復基調が続いております。

このような環境下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は46,684百万円（前年同四半期比8.0%増）となり、営業利益は3,104百万円（前年同四半期比24.9%増）、経常利益は3,404百万円（前年同四半期比25.8%増）、四半期純利益は2,380百万円（前年同四半期比51.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① ゴム・化学品

ゴム関連商品は、主力の自動車向けや家電・情報機器関連向けの合成ゴムおよび副資材などの輸入商材の販売が、第3四半期に入り平調となりました。化学品関連商品では、工業用フィルムや韓国向け電材などの輸出商材は好調に推移しましたが、各種ワックス、香料などの輸入商材は円安の影響もあり低調、全体でも第3四半期に入り減速しました。

この結果、売上高は17,789百万円（前年同四半期比2.3%減）、セグメント利益（営業利益）は889百万円（前年同四半期比5.3%増）となりました。

② 機械資材

産業資材関連商品は、自動車用各種部品が引き続き好調に推移しました。科学機器関連商品では各種分析・試験機器の販売が堅調でした。一方で機械・資材関連商品は、大型木質バイオマス関連機器納入がありました。接着剤関連機器および主力の飼料用ペレットミルは関連商品・サービス含め低調でした。

この結果、売上高は13,404百万円（前年同四半期比15.0%増）、セグメント利益（営業利益）は1,609百万円（前年同四半期比36.4%増）となりました。

③ 海外現地法人

Sanyo Corporation of Americaは、吸水性樹脂、ゴム関連商品を中心に好調に推移しました。三洋物産貿易（上海）有限公司は、ゴム関連商品および化学品が好調だったものの、自動車用各種部品が低調でした。San-Thap International Co., Ltd.（タイ）は、ゴム関連商品や自動車用各種部品などが堅調でした。

この結果、売上高は9,692百万円（前年同四半期比11.9%増）、セグメント利益（営業利益）は397百万円（前年同四半期比52.5%増）となりました。

④ 国内子会社

コスモス商事(株)は、海洋・船舶関連事業が大幅に回復したことに加え、地熱やCO2地中貯留関連機材販売が引き続き好調に推移し、全体でも好調に転じました。(株)ケムインターは、界面活性剤を始めとした化学品、機械・電子部品を中心に好調でした。なお、アロマン(株)は、経営資源集中のため平成27年3月に株式譲渡しております。

この結果、売上高は5,628百万円（前年同四半期比24.9%増）、セグメント利益（営業利益）は588百万円（前年同四半期比33.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、商品及び製品の積み増しがあった一方で、金融機関からの借入金の返済ならびに配当金および法人税の支払いによる現金及び預金の減少により、前連結会計年度末比917百万円減少し、23,706百万円となりました。

固定資産は、主に保有有価証券の時価上昇、海外現地法人への増資及び新規投資による投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末比463百万円増加し、5,890百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は29,596百万円（前連結会計年度末比454百万円の減少）となりました。

(負債)

流動負債は、仕入債務や短期借入金、前受金の減少などにより、前連結会計年度末比2,991百万円減少し、8,892百万円となりました。

固定負債は、主に投資有価証券の評価差額計上に伴う繰延税金負債の増加により、前連結会計年度末比162百万円増加し、1,375百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における負債は10,268百万円（前連結会計年度末比2,829百万円の減少）となりました。

(純資産)

四半期純利益の計上による利益剰余金の増加により株主資本が増加したことに加え、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の増加により、その他の包括利益累計額が増加しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における純資産は19,328百万円（前連結会計年度末比2,375百万円の増加）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年9月期の連結業績予想につきましては、平成27年4月27日公表の通期の業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が18百万円増加し、利益剰余金が11百万円減少しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(たな卸資産の評価方法の変更)

たな卸資産の評価方法については、従来、主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

当該会計方針の変更は、為替の変動等による仕入価格の変動の影響を平準化することにより、ビジネス形態及び実態に即しつつも、期間損益計算及びたな卸資産の評価額の計算をより適正に行うことを目的としたものであり、第1四半期連結会計期間の期首までに基幹システム環境の整備が完了し、実務上の対応が可能となったために行ったものであります。

当該会計方針の変更は、基幹システム環境の整備・変更を契機として行ったものであり、過去に遡及して総平均法による単価計算を行うことができないことから、遡及適用による影響額を算定することが実務上不可能であります。そのため、前連結会計年度末のたな卸資産の帳簿価額を当第3四半期連結累計期間の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しております。

なお、当該変更による商品、売上原価、各段階損益ならびに1株当たり情報への影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,494,447	2,362,376
受取手形及び売掛金	13,518,920	13,241,076
電子記録債権	331,654	551,943
商品及び製品	6,464,725	6,796,716
仕掛品	1,104	2,233
原材料及び貯蔵品	1,298	1,983
その他	832,169	771,176
貸倒引当金	△20,244	△21,049
流動資産合計	24,624,076	23,706,458
固定資産		
有形固定資産	2,121,912	2,009,544
無形固定資産		
のれん	8,655	9,143
その他	66,753	54,142
無形固定資産合計	75,409	63,285
投資その他の資産		
投資有価証券	2,476,062	3,104,223
その他	776,650	713,193
貸倒引当金	△23,079	—
投資その他の資産合計	3,229,633	3,817,416
固定資産合計	5,426,955	5,890,247
資産合計	30,051,031	29,596,705
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,021,249	6,900,856
短期借入金	1,341,077	683,109
未払法人税等	860,259	602,905
引当金	15,775	172,762
その他	1,646,119	533,333
流動負債合計	11,884,481	8,892,967
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
退職給付に係る負債	605,347	647,018
その他	507,769	628,213
固定負債合計	1,213,117	1,375,232
負債合計	13,097,598	10,268,199

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,587	1,006,587
資本剰余金	428,398	428,398
利益剰余金	14,459,613	16,212,919
自己株式	△192,195	△192,195
株主資本合計	15,702,404	17,455,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	593,950	945,484
為替換算調整勘定	136,791	312,528
その他の包括利益累計額合計	730,741	1,258,012
新株予約権	17,958	35,823
少数株主持分	502,328	578,960
純資産合計	16,953,433	19,328,506
負債純資産合計	30,051,031	29,596,705

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
売上高	43,222,320	46,684,981
売上原価	36,835,043	39,334,873
売上総利益	6,387,277	7,350,108
販売費及び一般管理費	3,901,328	4,245,792
営業利益	2,485,948	3,104,315
営業外収益		
受取利息	6,044	6,368
受取配当金	48,346	51,638
為替差益	149,196	236,294
その他	76,009	65,035
営業外収益合計	279,596	359,336
営業外費用		
支払利息	36,266	32,992
その他	22,038	25,921
営業外費用合計	58,304	58,913
経常利益	2,707,239	3,404,738
特別利益		
国庫補助金	27,750	33,725
特別利益合計	27,750	33,725
特別損失		
固定資産圧縮損	20,278	19,771
減損損失	—	25,352
関係会社株式売却損	—	12,803
特別損失合計	20,278	57,928
税金等調整前四半期純利益	2,714,711	3,380,535
法人税等	1,094,453	924,156
少数株主損益調整前四半期純利益	1,620,257	2,456,378
少数株主利益	50,466	76,252
四半期純利益	1,569,791	2,380,126

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,620,257	2,456,378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,953	351,900
為替換算調整勘定	32,156	198,159
その他の包括利益合計	18,203	550,060
四半期包括利益	1,638,460	3,006,439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,587,321	2,907,397
少数株主に係る四半期包括利益	51,139	99,041

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	ゴム・ 化学品	機械資材	海外 現地法人	国内 子会社	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	18,214,709	11,660,183	8,659,093	4,506,376	43,040,363	175,128	43,215,491	6,828	43,222,320
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,440,440	148,798	903,828	637,437	3,130,503	24,963	3,155,467	△3,155,467	—
計	19,655,150	11,808,981	9,562,921	5,143,813	46,170,867	200,091	46,370,958	△3,148,638	43,222,320
セグメント 利益	845,341	1,180,395	260,470	439,043	2,725,250	117,794	2,843,045	△357,097	2,485,948

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額6,828千円は、管理会計との為替調整額であります。

(2) セグメント利益の調整額△357,097千円には、のれん償却額△1,166千円、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費△302,043千円、管理会計との為替調整額△51,578千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	ゴム・ 化学品	機械資材	海外 現地法人	国内 子会社	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	17,789,445	13,404,057	9,692,176	5,628,925	46,514,604	171,995	46,686,600	△1,618	46,684,981
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,007,965	144,219	1,052,247	43,680	3,248,112	24,963	3,273,075	△3,273,075	—
計	19,797,411	13,548,276	10,744,423	5,672,605	49,762,717	196,958	49,959,676	△3,274,694	46,684,981
セグメント 利益	889,814	1,609,861	397,336	588,027	3,485,039	116,173	3,601,212	△496,896	3,104,315

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額△1,618千円は、管理会計との為替調整額であります。

(2) セグメント利益の調整額△496,896千円には、のれん償却額△1,353千円、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費△373,010千円、管理会計との為替調整額△135,818千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。